

Ⅲ 労働市場の概要

1. 雇用失業情勢の概要

平成 25 年の福島県経済は、平成 23 年に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「大震災」という。）の影響がある中、復興需要や政策効果などにより持ち直しの動きがみられた。

生産活動は、前半は海外経済の減速などから弱い動きがみられたが、後半は内外需要が改善へ向かったことや平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う需要を背景に、持ち直しの動きがみられた。鉱工業生産指数は対前年比 2.7%減（対前々年比（以下「同」という。）1.2%増）、鉄工業出荷指数は対前年比 0.9%減（同 3.1%増）、大口電力使用量は対前年比 7.4%減（同 2.0%減）となり、大震災後の節電効果や海外経済の減速などを背景に輸出関連産業を中心に稼働実績が減少し、震災前と比較しても減少している。

労働では、現金給与総額指数は対前年比 0.9%減（同 1.7%減）、所定外労働時間指数は対前年比 15.0%増（同 13.0%増）となった。また常用雇用指数は対前年比 0.4%増（同 6.6%増）となり、建設業、医療福祉を中心に増加し、改善している。※1

- (1) 需要面では、大型小売店販売額は全店舗ベースで総額 2426 億円、対前年比 2.4%増となり、昨年へ引き続き増加した。乗用車新規登録台数は平成 24 年 9 月まで実施されたエコカー補助金等の反動の影響で 79,870 台、対前年比 1.2%減となった。新設住宅着工戸数は 15,233 戸、対前年比 34.2%増となり、過去 10 年で最も多い着工戸数となった。公共工事請負金額は 7,748 億円、対前年比 59.8%増となり、2 年連続で前年を大きく上回った。業務用建築物着工棟数は 2,422 棟、対前年比 14.0%増となり、2 年連続で前年を上回った。鉱工業生産指数は 90.0、対前年比 2.7%減となり、2 年ぶりに前年を下回った。※2

- (2) 平成 25 年の工場立地状況は、工場設置届出件数が、総件数で 102 件（前年 102 件）となり、特にふくしま産業復興企業立地補助金を活用した立地が 82 件と多く、前年同様、震災復興の政策効果などにより大幅に増加した。

地域別では、県南地域が 22 件と最も多く、次いで、いわき地域が 21 件、県北地域が 18 件、県中地域が 17 件、会津地域と相双地域が 12 件となっている。業種別では、生産用機械器具製造業と金属製品製造業が 14 件と最も多く、次いで、食料品製造業が 10 件、電気機械器具製造業が 9 件、業務用機械器具製造業が 8 件、輸送用機械器具製造業が 7 件となっている。※3

- (3) 平成 25 年度の企業整備状況は、59 件整備人員 1,964 人となり、件数で前年度比 22.4%減少、人員では 38.8%減少した。

産業別では、製造業が 36 件 1,429 人と最も多くなっている。地域別では、県北地域が 16 件 465 人、県中・県南地域が 24 件 728 人、会津地域が 8 件 569 人、いわき地域が 8 件 147 人、相双地域が 3 件 55 人となっている。※4

- (4) 平成 25 年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、188,455 人で前年度比 5.1%増加した。これを主要産業別にみると、サービスで 16.1%増となったのをはじめ、製造業で 14.6%増、医療・福祉業で 6.5%増、建設業で 6.0%増、生活関連サービス・娯楽業で 4.6%増、卸売業・小売業で 3.0%

増となるなどほとんどの産業で増加となった。

一方、新規求職申込件数は 105,880 件で対前年度比 5.6%減少し、月間有効求職者数は年度平均でも 32,650 人と、前年度平均の 36,972 人より 11.7%減少した。また、有効求人倍率の年度平均は 1.27 倍となり、前年度平均 1.06 倍から 0.21 ポイント上昇した。

就職件数は 43,479 件と前年度比 4.7%の減少となったが、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 41.1%と前年度比 0.4 ポイント上昇した。

- (5) 平成 25 年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数は年度計で 24,533 件と前年度比 5.6%減少となり、受給者実人員の月間平均でも 7,935 人で前年度比 4.1%減少となった。

平成 25 年度の雇用失業情勢は、建設業を中心とした復旧・復興関連求人等の増加により求人数が高水準となり、また、求人数の増加により就職が促進され求職者数は減少し雇用失業情勢は緩やかに改善している。月間有効求人倍率は平成 25 年度平均で 1.27 倍となり全国の年度平均 0.97 倍を大幅に上回った。

資料出所

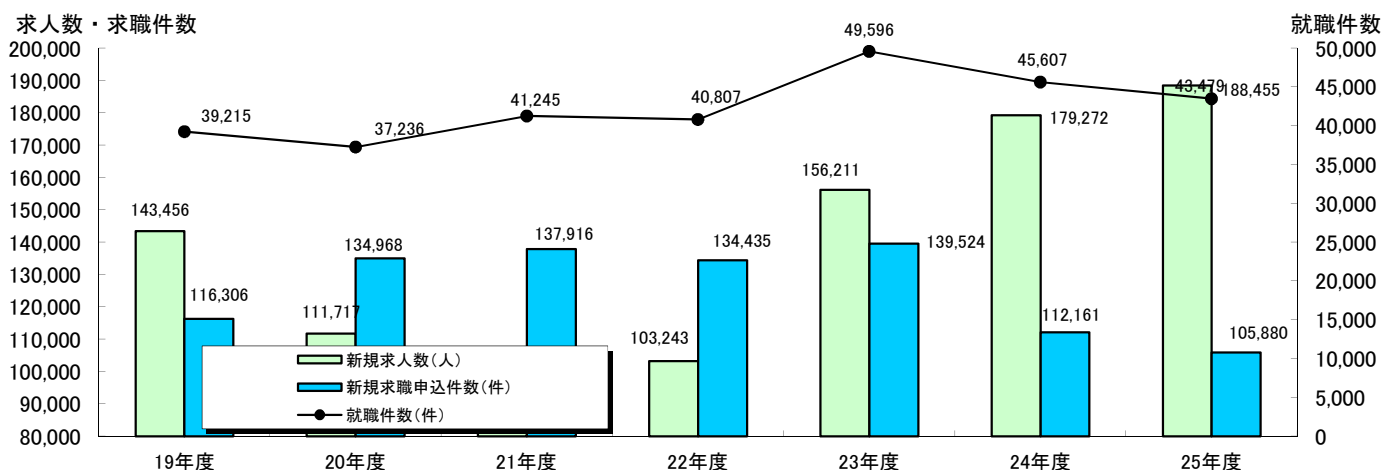
※1、※2 「福島県年次経済報告書（平成 25 年）」より

※3 「平成 25 年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理 10 人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															26年		
	平成22年度	23年度	24年度	25年度	25年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
福島県	0.77	1.12	1.60	1.78	1.74	1.73	1.76	1.52	1.74	1.78	1.84	1.77	1.80	1.79	1.92	1.95		
全国	0.93	1.11	1.32	1.53	1.39	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66		

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															26年		
	平成22年度	23年度	24年度	25年度	25年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
福島県	0.45	0.66	1.06	1.28	1.22	1.23	1.28	1.24	1.25	1.25	1.27	1.28	1.30	1.31	1.32	1.36		
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07		

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。

2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

25年度の新規求人人数は前年度比で5.1%増加、月間有効求人人数も6.3%の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して製造業、サービス業で増加したが、他の産業は少しの増加であった。

規模別では、前年度と比較して29人以下で8,749人増加、30～99人で1,218人増加したが、100～299人で757人減少、1,000人以上規模では413人減少した。

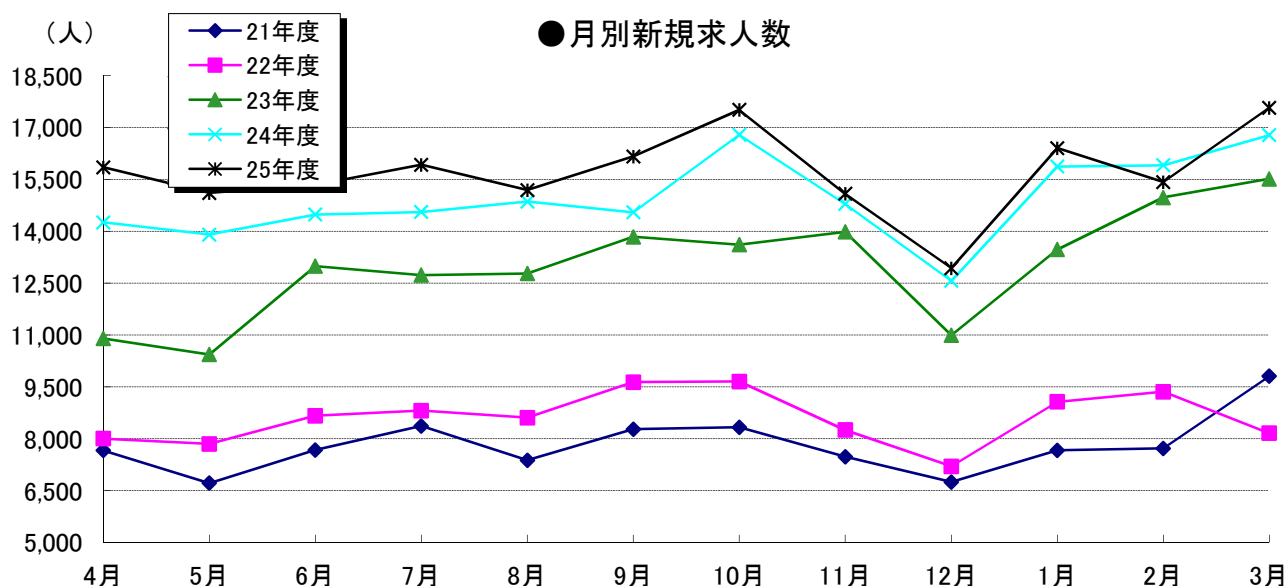
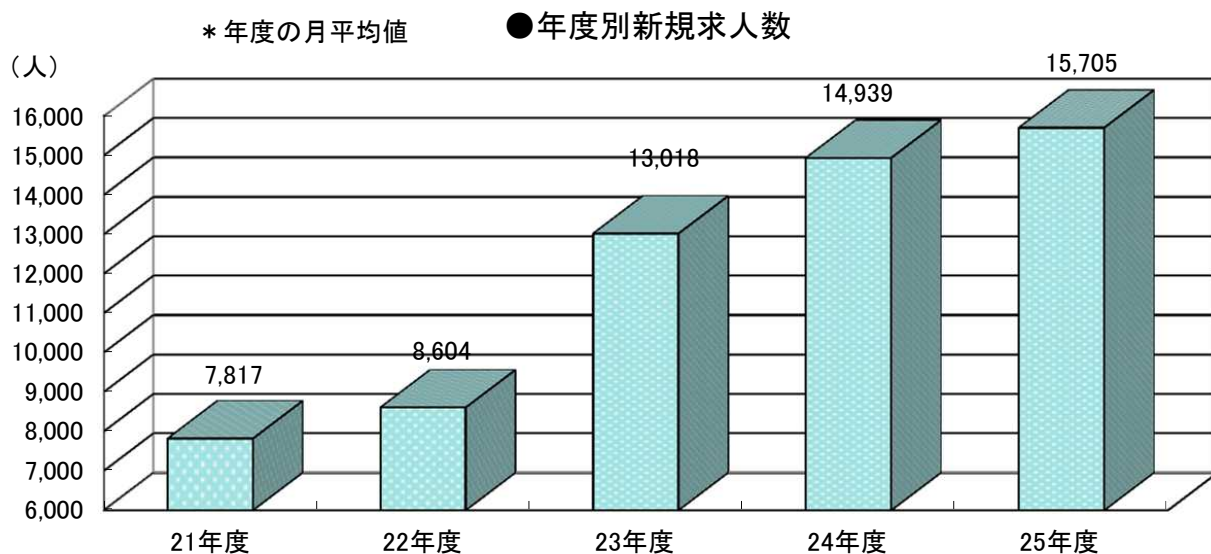
求人状況

年度・月別	項目	新規求人人数			月間有効求人人数			⑤ 他県へ 連絡した 求人人数
		① 新規求人人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人人数	④ ③のうち常用		
			②/①×100	④/③×100				
平成	21年度	93,799	79,846	85.1	17,416	15,438	88.6	11,415
	22年度	103,243	88,186	85.4	20,317	17,908	88.1	9,720
	23年度	156,211	131,773	84.4	31,028	26,866	86.6	-
	24年度	179,272	157,324	87.8	39,140	34,790	88.9	-
	25年度	188,455	164,073	87.1	41,600	36,885	88.7	-
	25年 4月	15,844	14,177	89.5	41,205	37,148	90.2	
	5月	15,105	13,510	89.4	39,884	35,947	90.1	
	6月	15,335	13,411	87.5	40,877	36,578	89.5	
	7月	15,918	14,024	88.1	41,301	36,930	89.4	
	8月	15,189	13,333	87.8	41,584	37,059	89.1	
	9月	16,158	13,933	86.2	42,732	37,869	88.6	
	10月	17,507	15,169	86.6	43,686	38,380	87.9	
	11月	15,082	12,468	82.7	42,426	36,836	86.8	
	12月	12,930	10,933	84.6	39,933	34,726	87.0	
	26年 1月	16,400	14,258	86.9	39,989	35,190	88.0	
	2月	15,420	13,406	86.9	40,592	35,951	88.6	
	3月	17,567	15,451	88.0	44,993	40,008	88.9	

(注) 1. 月間有効求人人数の各年度は、月平均。

2. 平成23年度からハローワークシステム(職業紹介システム)の運用開始により、全国で求人公開されるため、「求人連絡」という概念が無くなった。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	平成24年度		平成25年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	24/23年度	25/24年度
建設業		24,069	13.4%	25,519	13.5%	27.0	6.%
製造業		18,790	10.5	21,527	11.4	3.4	14.6
運輸・郵便業		10,293	5.7	10,354	5.5	35.7	0.6
卸売・小売業		27,745	15.5	28,564	15.2	21.8	3.0
サービス業		26,315	14.7	30,541	16.2	▲0.1	16.1
その他		72,060	40.2	71,950	38.2	15.5	▲0.2
合計		179,272	100.0	188,455	100.0	14.8	5.1

(注) パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	年度	平成24年度		平成25年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	24/23年度	25/24年度
29人以下		117,733	65.7%	126,482	67.1%	17.4%	7.4%
30～99人		38,383	21.4	39,601	21.0	17.3	3.2
100～299人		16,433	9.2	15,676	8.3	2.1	▲4.6
300～499人		2,831	1.6	2,658	1.4	▲25.4	▲6.1
500～999人		2,136	1.2	2,695	1.4	▲0.3	26.2
1,000人以上		1,756	1.0	1,343	0.7	46.1	▲23.5
合計		179,272	100.0	188,455	100.0	14.8	5.1

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

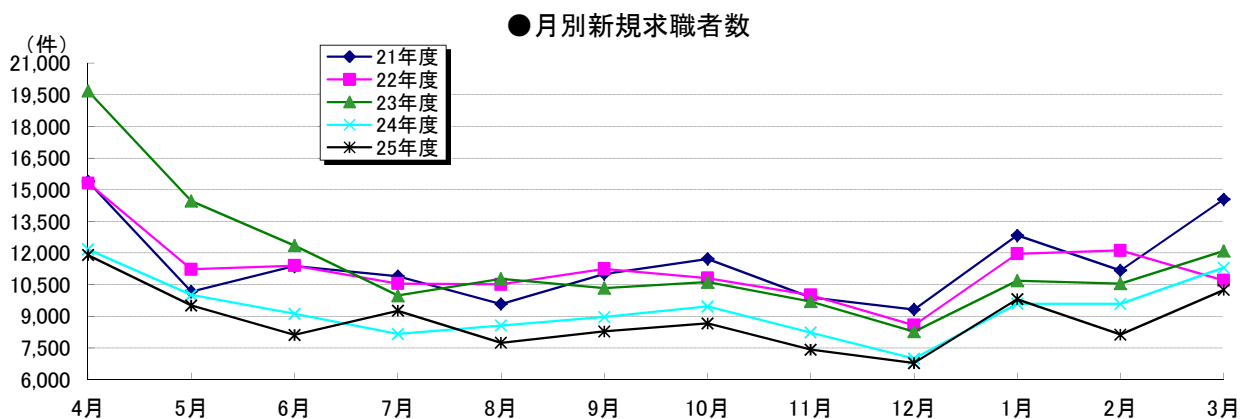
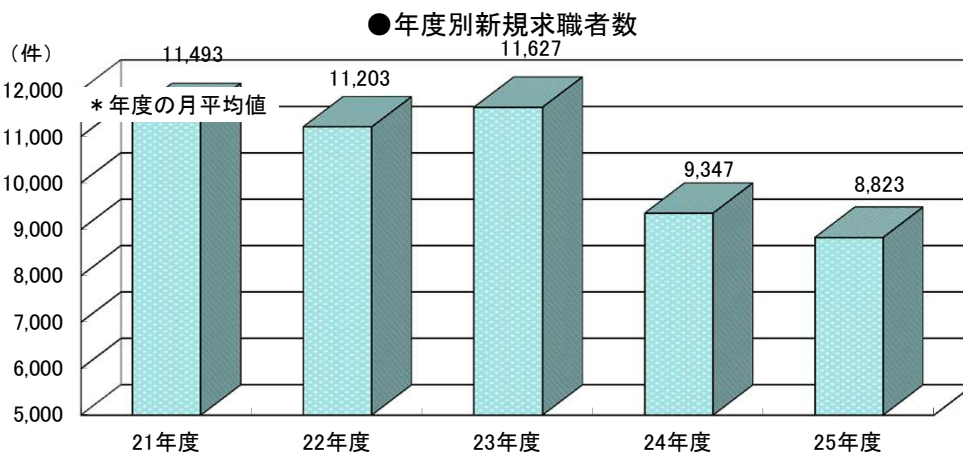
新規求職申込件数は前年度比で5.6%減少し、このうち常用雇用を希望する者は5.6%減少し、中高年齢者は4.8%の減少、雇用保険の受給資格決定件数も5.6%減少した。

求職状況

項目	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数			
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100		
平成21年度	137,916	135,752	98.4	49,477	35.9	37,433	27.1%		
平成22年度	134,435	132,152	98.3	47,038	35.0	29,433	21.9		
平成23年度	139,524	137,514	98.6	53,165	38.1	43,783	31.4		
平成24年度	112,161	110,384	98.4	41,460	37.0	25,991	23.2		
平成25年度	105,880	104,173	98.4	39,461	37.3	24,533	23.2		
25年	4月	11,901	11,769	98.9	4,877	41.0	3,744	31.5	
	5月	9,509	9,460	99.5	3,449	36.3	2,629	27.6	
	6月	8,117	8,084	99.6	2,933	36.1	1,907	23.5	
	7月	9,263	9,236	99.7	3,307	35.7	2,348	25.3	
	8月	7,748	7,723	99.7	2,675	34.5	1,751	22.6	
	9月	8,286	8,264	99.7	2,879	34.7	1,673	20.2	
	10月	8,665	8,638	99.7	3,178	36.7	2,220	25.6	
	11月	7,421	7,283	98.1	2,593	34.9	1,529	20.6	
	12月	6,781	6,226	91.8	2,811	41.5	1,288	19.0	
	26年	1月	9,807	9,285	94.7	3,790	38.6	2,044	20.8
		2月	8,132	8,048	99.0	3,029	37.2	1,598	19.7
		3月	10,250	10,157	99.1	3,940	38.4	1,802	17.6

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

就職件数は前年度比で4.7%減少した、常用就職件数では4.5%、中高年齢者では3.6%減少、雇用保険受給者は1.8%減少、県外への就職者は1.8%減少した。

就職状況

項目	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ④ 保 受 給 者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100	(件)	⑤/①×100
年度	(件)	(件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100	(件)	⑤/①×100
平成21年度	41,245	34,505	83.7	12,128	29.4	11,062	26.8	2,792	6.8
平成22年度	40,807	34,654	84.9	12,299	30.1	8,732	21.4	2,844	7.0
平成23年度	49,596	42,379	85.4	16,397	33.1	10,379	20.9	4,112	8.3
平成24年度	45,607	40,266	88.3	15,147	33.2	8,993	19.7	3,682	8.1
平成25年度	43,479	38,454	88.4	14,606	33.6	8,833	20.3	3,617	8.3
25年 4月	4,845	4,377	90.3	1,725	35.6	848	17.5	364	7.5
5月	4,048	3,651	90.2	1,381	34.1	837	20.7	326	8.1
6月	3,731	3,286	88.1	1,298	34.8	795	21.3	285	7.6
7月	3,625	3,291	90.8	1,239	34.2	749	20.7	344	9.5
8月	3,023	2,701	89.3	946	31.3	689	22.8	281	9.3
9月	3,571	3,188	89.3	1,097	30.7	815	22.8	312	8.7
10月	3,791	3,351	88.4	1,252	33.0	782	20.6	294	7.8
11月	3,122	2,748	88.0	1,011	32.4	640	20.5	283	9.1
12月	2,894	2,405	83.1	952	32.9	613	21.2	261	9.0
26年 1月	2,929	2,466	84.2	1,007	34.4	634	21.6	254	8.7
2月	2,930	2,560	87.4	905	30.9	622	21.2	275	9.4
3月	4,970	4,430	89.1	1,793	36.1	809	16.3	338	6.8

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

平成26年3月中学校卒業者は19,782人で、前年度比1.8%増加した。

これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.0%、専修学校等入学者0.8%、就職者0.4%、無業・その他0.8%となっている。

高等学校卒業者は18,103人で、前年度比5.1%減少した。これを進路別構成比で見ると、大学等進学者44.3%、専修学校等入学者23.6%、就職者28.1%、無業・その他4.0%となっている。

中学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成20年3月卒業者	22,333	21,873	11	122	1	91	235
21年3月卒業者	21,807	21,372	10	134	1	58	232
22年3月卒業者	21,930	21,529	18	142	0	46	213
23年3月卒業者	20,887	20,465	1	141	0	60	221
24年3月卒業者	20,220	19,835	8	164	0	55	165
25年3月卒業者	19,427	19,072	6	134	0	59	162
26年3月卒業者	19,782	19,388	11	161	3	73	160

資料出所: 福島県企画調整部統計課編「学校基本調査速報」から作成。

高等学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成20年3月卒業者	20,833	8,882	10	4,237	28	6,576	1,138
21年3月卒業者	20,214	8,778	9	4,251	23	5,994	1,191
22年3月卒業者	20,524	9,042	15	4,832	39	5,272	1,378
23年3月卒業者	19,726	8,351	9	4,567	35	5,405	1,403
24年3月卒業者	19,100	8,235	12	4,553	22	5,391	921
25年3月卒業者	19,067	8,262	16	4,588	14	5,409	808
26年3月卒業者	18,103	8,015	10	4,269	26	5,094	724

資料出所: 福島県企画調整部統計課編「学校基本調査速報」から作成。

中学校から高等学校への進学率は98.0%で、前年度より0.2ポイント減少、全国平均（98.4%）より0.4ポイント下回った。

高等学校から大学・短期大学等への進学率は44.3%で、前年度より1.0ポイント増加したが、全国平均（53.8%）より9.5ポイント下回った。

一方、就職率をみると中学校卒業者は0.4%で前年度より0.1ポイント増加。高等学校卒業者は28.3%で、前年度より0.2ポイント減少した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県外求人の把握が出来なくなったため、県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

求人数を前年度比で見ると、高等学校は19.9%の増加となった。

就職者数は、前年度と比べ中学校で2人増加、高等学校は283人減少した。

県内就職率は、中学校が87.5%、高等学校が77.2%である。

求人倍率は、高等学校で0.09ポイント減少した。

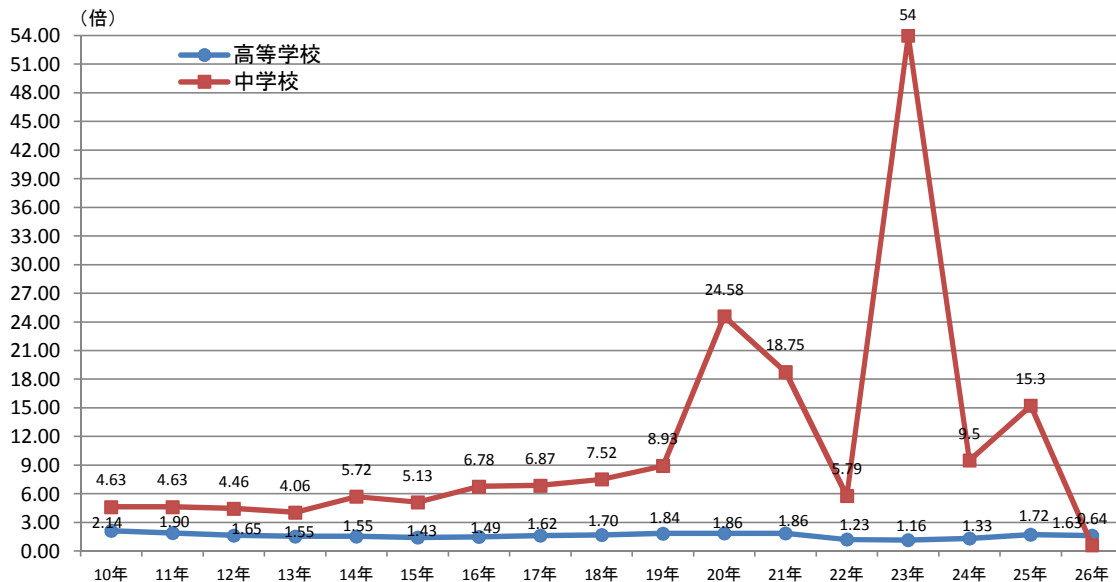
新規中学校卒業者の求人・就職状況

年次	項目	中 学 校					
		求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
20年3月卒業		467	7.5	92.5	19	68.4	31.6 %
21年3月卒業		450	5.6	94.4	14	28.6	71.4
22年3月卒業		110	10.9	89.1	12	100.0	0.0
23年3月卒業		108	0	100	1	0.0	100.0
24年3月卒業		123	8.9	91.1	12	75.0	25.0
25年3月卒業		122	5.7	94.3	6	83.3	16.7
26年3月卒業		7	100	-	8	87.5	12.5

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

年次	項目	高 等 学 校					
		求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
20年3月卒業		10,702	61.4	38.6	5,740	72.1	27.9 %
21年3月卒業		9,984	59.4	40.6	5,306	69.9	30.1
22年3月卒業		5,679	68.2	31.8	4,550	70.4	29.6
23年3月卒業		5,628	71.6	28.4	4,747	73.3	26.7
24年3月卒業		6,467	70.3	29.7	4,806	66.9	33.1
25年3月卒業		6,428	100	-	4,987	74.4	25.6
26年3月卒業		7,705	100	-	4,704	77.2	22.8

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

平成26年3月末の適用事業所数は32,633事業所で、前年度に比べ2.25%（717事業所）の増加となった。

また、被保険者数は532,134人で、前年度に比べ2.39%（12,432人）の増加となった。

雇用保険適用状況

年度	項目	適用事業所数		被保険者数		雇用保険	
		適用事業所数	指数	被保険者数	指数	資格取得者数	資格喪失者数
21年度		30,444	99.0	512,698	99.5	94,624	90,732
22年度		30,651	99.4	516,506	100.1	98,895	92,824
23年度		31,182	100.1	509,654	100.9	110,394	116,334
24年度		31,916	101.8	519,702	99.5	113,289	101,626
25年度		32,633	107.2	532,134	103.8	114,789	100,845

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 3. 短時間労働被保険者を含む。（平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。）
 4. 指数は、平成19年度を100としている。

被保険者の産業別構成比をみると、製造業が26.6%と最も大きく、以下卸売・小売業、医療・福祉、サービス業と続いている。

次に、雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は114,789人、資格喪失者数は100,845人で、取得者数が喪失者数を13,944人上回った。

また、年度の月平均入職率は1.80%、離職率も1.60%と入職率が離職率を0.2ポイント上回った。

(2) 給付状況

受給資格決定件数は前年度に比べ5.6%減少、受給者実人員は3.7%の減少となっている。

雇用保険給付状況

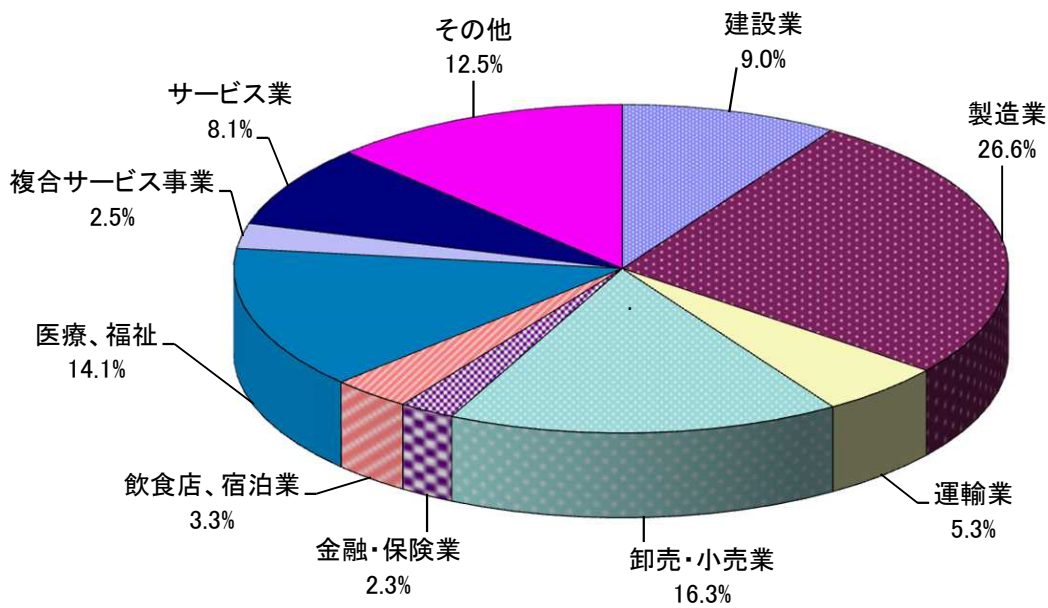
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
		21年度	3,032	3,119	2,965
22年度		2,511	2,453	2,169	11,167
23年度		3,756	3,649	3,353	17,818
24年度		2,251	2,166	1,788	8,237
25年度		2,228	2,044	1,721	7,934

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
 2. 短時間労働被保険者を含む。（平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。）

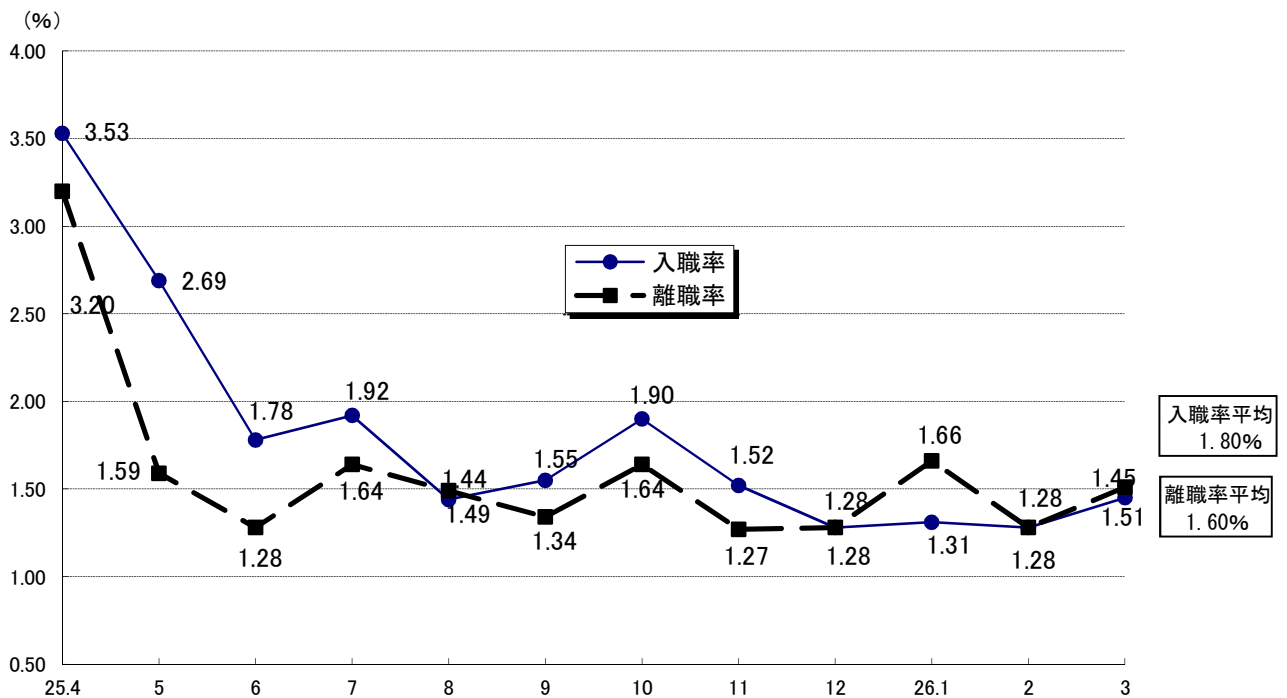
月別雇用保険給付状況

月別	項目	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
		実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
		(%)		(%)		(%)		(%)	
平成25年	4月	3,744	5.0	2,031	13.5	8,027	▲ 6.6	194,154	0.0
	5月	2,629	▲ 2.5	3,070	5.5	9,101	▲ 2.1	232,513	▲ 0.9
	6月	1,907	▲ 8.0	1,591	▲ 8.9	8,698	▲ 2.5	208,435	▲ 1.2
	7月	2,348	21.5	2,181	30.6	9,350	4.1	242,082	5.2
	8月	1,751	▲ 3.6	1,641	▲ 16.7	8,816	▲ 1.3	221,805	▲ 3.5
	9月	1,673	▲ 3.7	1,382	4.2	8,315	1.8	203,222	4.6
	10月	2,220	▲ 8.2	1,808	4.9	8,065	▲ 1.7	218,835	2.0
	11月	1,529	▲ 20.2	1,344	▲ 25.4	7,248	▲ 6.6	175,044	▲ 9.6
	12月	1,288	▲ 16.0	1,283	▲ 8.6	7,153	▲ 3.9	167,034	0.4
平成26年	1月	2,044	▲ 14.5	1,467	▲ 24.1	7,053	▲ 11.0	192,518	▲ 11.7
	2月	1,598	▲ 12.9	1,523	▲ 10.9	6,669	▲ 11.6	157,170	▲ 11.2
	3月	1,802	▲ 13.2	1,332	▲ 9.9	6,725	▲ 10.8	166,855	▲ 7.9

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=532,134人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$